

市の考えを問います

一般質問

10名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました。(内容は要約して掲載しています。)

12月3日(4議員)

小野瀬 忠利(一問一答)……14ページ

- 1 本市の将来像である笑顔で住み続けたいまちづくりについて

高木 正(一問一答)……14ページ

- 1 次世代型行方創生への確立を求めているその命題を問う

中城 かおり(一問一答)……15ページ

- 1 市の観光事業について
- 2 スマート農業について
- 3 有害鳥獣被害対策について

貝塚 俊幸(一問一答)……15ページ

- 1 行政組織について
- 2 教育行政について
- 3 商工観光事業について

12月4日(4議員)

土子 浩正(一括)……16ページ

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- 2 健康増進について
- 3 環境保全について

藤崎 仙一郎(一括)……16ページ

- 1 社会体育施設について
- 2 体育施設の借地について
- 3 教育施設について

伊勢山 仙寿(一問一答)……17ページ

- 1 人口減少対策について
- 2 市道路線の整備について
- 3 防災等対策について

高橋 正信(一問一答)……17ページ

- 1 将来に希望の持てるまちづくりについて

12月7日(2議員)

阿部 孝太郎(一問一答)……18ページ

- 1 地域産業に関して
- 2 行政組織に関して

小林 久(一問一答)……18ページ

- 1 新型コロナ禍での行政運営と市政



新型コロナウイルス感染症への対策について

令和2年第4回定例会・一般質問では、新型コロナウイルス感染症対策として、檀上・質問席にアクリルパネルを設置し、一議員につき90分以内となっている割当時間を60分以内とし、議場へ出席する議員の入れ替えを行いながら実施いたしました。





小野 瀬 忠利 議員

Q 本市の将来像である笑顔で住み続けたいまちづくりについて

問 子どもから高齢者まで全ての市民が、笑顔で住み続けたいと思うまちづくり、さらに持続可能なまちづくりについて

答 市長 行方ならではの価値を市民とともに見だし、共有し、対応施策を積極的に実行していくことが重要と考え、総合戦略を策定し、5つの重点プロジェクトにより市政運営を進めてきました。

答 企画部長 コロナ禍により地方帰帰等が注目されていることを踏まえ、Uターン等を考えている方や、本市が持つ霞ヶ浦や農産物などの多彩な資源に魅力を感じ、多様なライフスタイルを実現するための手段として、2つの生活拠点を持つ二地域居住や、その先、

✓のステップとして移住を検討してもらえような方に対して、空き家等を活用したテレワークやサテライトオフィスなどの環境整備を検討したいと考えています。アプローチの方法や本市の魅力、資源の情報発信など、工夫を凝らしたシティブロモーションと同時に、また、本市の魅力や環境を体験できる機会の創出をしていくことが重要であると思っています。

答 教育長 教育現場の優先課題は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、幼児・児童・生徒の命、健康を守ること。全ての児童・生徒の学びの保障とともに、新学習指導要領の実施と本市教育プランの実現を図ること。新しい時代に向けて、GIGAスクール構想の整備を図り、対面指導と1人1台の端末環境の中で、個別最適化の学びと協働的、探求的な学びを実現すること。持続可能な学校指導、運営体制の構築のために、教職員の働き方改革と労働安全管理体制を推進することです。
その他、社会的弱者への支援策についての質問・答弁がありました。



高木 正 議員

Q 次世代型行方創生への確立を求めているその命題を問う

問 新型コロナウイルスは古今東西、未曾有の人類への大いなる試練であり、日常生活や社会通念さえも、多種多様な変容を私達に求めしめている。この歴史的岐点における社会動向の変容と流動性の中での、次世代型のあるべき行財政運営を問う

答 市長 今後5年間の歳入について、世代間の負担の公平化を図りつつ、霞ヶ浦ふれあいランド再生整備や庁舎建設などの施策に取り組み、持続可能なまちづくりを目指します。

問 今回の新型コロナウイルス禍は、大きな考え方の分岐点になる。このリスクを上手く乗り切らなければ、将来において大きなつげが回っ

✓てくると危惧する。あまりにも市民も無関心であり、その事も自覚すべきである。この危機リスクへの対応能力を問う

答 市長 総合戦略策定より5年が経過し、市民100人委員会を行っています。市民の皆様にご自分ごととして市政に関わっていただき、行政として、その実現をしていくことが重要です。

問 財源について問う。市は280億円の予算で、自主財源は38億円の税収であり、経常収支比率は91.3%である。その中で、霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業、庁舎建設、防災、少子高齢化対策、地域医療、地場産業、美化センター、社会インフラ、エリア放送、巡回バス、スクールバス等行政課題は多い。緊急リスクの多い時代においては、慎重なる行政判断の中で、守り重視にシフトすべきと考える

答 財政課長 国の地方財政計画の中で、財源不足については、地方交付税及び臨時財政対策債で賄うこととなっています。

市の観光事業について

問 市の観光事業について

答 市長 地域資源である農業、自然、歴史に根差した魅力の創造、広域連携としてアントラーズホームタウンDMO等の取組や周辺地域と協働した各種事業を行っています。インバウンド需要を想定し、外国人観光客の心に響く観光資源の企画、発見、開発も検討し、地域産業と観光を連動して地域ブランドの向上を図ることや住民意識向上による産業活性化などの視野を踏まえた事業を検討しています。

答 経済部長 茨城100Kウルトラマラソン実行委員会において、令和3年3月に第3回大会を実施することが決まりました。万全な新型コロナウイルス感染症予防の対策を取り、ウィズコロナの中で、



中城 かおり 議員

観光事業、イベント等、何が求められているのかを見据え、次につなげていきたいと考えています。

スマート農業について

問 市の対策と現状は

答 経済部長 スマート農業機器はまだ高額で、購入には多額の費用負担がかかります。本市でも今年度、水田圃場のデータを収集できる食味センサー・収量センサー付きコンバインの購入補助も受けています。スマート農業機器の情報や、補助事業の情報を多く取り入れ、今後の農業推進に力を入れていきたいと思っています。

有害鳥獣被害対策について

問 有害鳥獣被害対策について

答 経済部長 令和2年度の9月からの捕獲の状況は、カラス35羽、カルガモ15羽、イノシシ19頭です。森林整備についての事業を推進し、継続して猟友会に協力いただきながら、対策を続けていきます。

行政組織について

問 働き方改革課の事務の内容とテレワーク等の導入の考えはあるかについて伺う

答 市長 本年度から働き方改革課を設置し、業務の分析を行い、安定的、質の高い市民サービスができる行政組織の構築を目指します。

答 総務部長 テレワークは新型コロナウイルス感染症の拡大を最小限に食い止め、社会参加を継続する有効手段です。本市においても導入に向け内部検討を進め、財政面も考慮し、他自治体の動向も注視しながら、今後、検討していきます。

教育行政について

問 実践的英語能力育成事業について伺う



貝塚 俊幸 議員

答 教育部長 英語教育は小学校において正規の授業となり、本市は特色ある教育で他市に先駆けたALTを導入しました。今後も常に先を行く教育、特色ある教育を進めていきます。

商工観光事業について

問 プレミアム商品券の実施状況と二次販売を行った理由について伺う

答 経済部長 商品券の内容はプレミアム率50%とし、市内の郵便局の窓口で10月1日から販売開始し、11月13日に終了しました。全体の64%である8,335世帯の方に購入していただきましたが、4,665冊の残部が発生したので、新型コロナウイルス感染症に対する経済対策として、消費の落ち込み回復と商工業者支援の観点から、二次販売を実施しました。二次販売については市民の皆様から多くの意見をいただき、公平性の観点について不十分な面があったので、今後検証させていただきます。

答 市長 今後、不公平感がないよう、本人確認の徹底をさせていくようにしたいと思います。



土子 浩正 議員

Q 新型コロナウイルス感染症
対策について

問 市民の生活への影響とその対策について伺う

答 市長 ホームページやツイッター、なめがたエリアテレビなどを活用し、定期的に必要な情報を発信していきます。

答 経済部長 経済的な対策として、中小企業への持続化給付金の申請支援、国の持続化給付金対象とならない方への、市独自の給付金制度による支援、また、農業者への高収益次期作支援金事業に取り組んでおり、今後国や県と連携しながら、市民への生活支援をしていきます。

問 PCR検査の状況について伺う

答 市民福祉部長 鹿行地域PCR検査センターにおいて、11月20日までで、行方市民の検査数は146人となっており、鹿行5市の中では最小値となっています。

問 感染者への対応について伺う

答 市民福祉部長 国、県では、

✓心配事について相談できるダイヤルセンターを設置しています。市としても、人権擁護委員、民生委員の方々の協力の下、相談があった際の対応をお願いしています。

Q 健康増進について

問 健康診断受診者の推移について伺う

答 市民福祉部長 県平均よりは高い状況ですが、本市の受診率は横ばい状態です。コロナ禍の健診の状況は、緊急事態宣言前後は中止とし、10月から完全電話予約制で人数を限定して実施しています。

問 コロナ禍における受診方法について伺う

答 市民福祉部長 体温の測定、定期的な設備の消毒等の感染症対策を行っており、住民の安全・安心を最優先に事業を実施しています。

Q 環境保全について

問 空き地、空き家などの保全対策について伺う

答 経済部長 市民からの情報提供や市によるパトロール等により、情報を適切に管理しながら、市民の安全・安心な暮らしに対応します。

Q 社会体育施設について



藤崎 仙一郎 議員

問 社会体育施設について

答 市長 平成30年度に策定した行方市公共施設再編に向けた展開プログラムに基づき、施設の必要性、有効活用等の検討・協議を行っています。施設の修繕計画については、中長期的な維持管理、施設の長寿命化を図り、修繕費等、予算の平準化を目的として個別施設計画の策定を進めています。

問 野外施設の新たな整備計画について

答 教育部長 新たな施設の整備計画はなく、現有施設の統廃合等、有効利用を促進する予定で考えています。

問 北浦第1グラウンドのテニスコートの状況について

答 教育部長 テニスコートの人工芝の張り替えは、開設以来、部分的な補修のみであり、全面改

✓修まではできていない状況です。その他の問題も含め、公式な大会も開かれますので、対処したいと思います。

問 旧麻生中学校跡地の野球場は整備など行わないのか

答 教育部長 野球場としては手狭であり、拡張も難しいために廃止されており、新たな施設の計画も今のところありません。

問 麻生多目的運動場のようにスポーツ振興くじ助成金などを利用し、各施設を整備できないか

答 教育部長 補助に該当するものについては、申請を行い、利用していきたいと考えます。

Q 教育施設について

問 体育協会、スポーツ少年団への対応について

答 教育部長 体育協会のNPO法人化については、以前から話が出ており、近隣市町村においては既に法人化しているところもあります。学校・体育施設の有料化については、これまでも体育協会、スポーツ少年団の加盟団体に対して減免措置を取っており、引き続き、減免等の措置を考えています。



伊勢山 仙寿 議員

人口減少対策について

問 人口減少対策について

答 市長 本市においても人口減少が進んでおり、この流れが続くと市民生活の基盤低下や地域コミュニティの維持に支障を来すばかりではなく、地域経済や行財政運営においても大きな影響を及ぼします。

答 企画部長 農業の活性化や企業誘致、子育て・結婚対策支援等を行っています。

市道路線の整備について

問 計画は

答 建設部長 新規事業化路線については、安全性や緊急性など多角的な判断の下、優先順位を定めたいと考えています。

問 対等合併なのだから偏らないよう地域性も考慮しては

答 建設部長 本数の比較ではなく、あくまでも道路の整備水準という事でバランスを考慮しています。

防災等対策について

問 防災対策について

答 総務部長 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、自然災害との複合災害が懸念される中、本市では避難所における感染拡大防止の観点から、避難所を体育館に変更しました。避難所開設については、感染症等を踏まえた避難所運営方針を作成し、運営体制、受付手順などを定め、有事の際に迅速な対応が出来るよう準備してきました。

問 災害用備蓄品について

答 総務部長 3密回避として、テント、簡易ベッド、間仕切り用品、消毒用品を整備し、空調設備としてスポットクーラー他を購入しました。

問 台風被害補助金申請について

答 経済部長 農業施設の補助金申請に漕ぎ着けた152件について、受付、現地調査、追加の資料作成と手間取る中、コロナ対策もあり、時を費やしました。9月からは、会計年度任用職員を2人配置し、対応しています。

将来に希望の持てるまちづくりについて

問 霞ヶ浦ふれあいランド再生への今後の取組と継続性について伺う

答 政策推進室長 水の科学館を動物とのふれあい機能を持たせた施設として改修を行い、観光交流の機能だけでなく、子どもたちの学習、情操教育につながる施設とするものです。また、市として、安定した事業の継続ができるよう、民間事業者の経営状況を定期的にチェックをしながら進めていきます。

問 虹の塔の展望台から見えるあの景色は、行方市の財産であり、見事な地域資源である。そして目の前に少々の田んぼアートが見えてくるが、この田んぼアートは、できる限り大きなスペースを取って魅力度を倍増する対応ができれば伺う

答 経済部長 田んぼアートにおいては、水田の規模拡大に対して地権者との調整を図り、また、新しい指定管理者と検討を重ね、進めていきたいと思っています。



高橋 正信 議員

答 企画部長 本市においては、リバーサイクルプロジェクト、大学生観光まちづくりコンテストに、プラン推奨自治体として、参加しています。この取組は、総勢約100名の大学生が行方市の地域資源の活用や課題について研究し、観光プランを作成します。今後、実現可能なプランの検証を行い、りんりんロード、霞ヶ浦の水辺を活用した取組を一層推進していく考えです。

問 行方市と日本ムービングハウス協会との間で2つの協定を結ばれたが、この移動式木造住宅を霞ヶ浦ふれあいランド内に設置できないものか

答 企画部長 先般、日本ムービングハウス協会より、企業版ふるさと納税を活用して、3棟寄附したい申し出があり、今後、受け入れ等に対して協議していきたいと考えています。



阿部 孝太郎 議員

地域産業に関して

問 持続可能な地域産業活性化、気候変動適応計画策定にどのような施策があるか

答 市長 基盤となっている1次産業をベースにしながら持続可能な地域を目指す、各産業においても支援体制を強化し、本市の産業の活性化に努めます。

答 経済部長 気候変動対応の計画の策定を視野に入れ、行方市環境基本計画を改定します。温室効果ガスの排出量の削減、環境保全活動等を柱としての改定です。

問 キャンプ事業の拡大・常設化、サイクリングルートの活用に関しては

答 市長 戦略的な事業の展開を進めていきたいです。

答 経済部長 キャンプ事業は、継続事業として実施場所や運営方法についても検討していきたいです。レンタルサイクル事業は、口、

✓ロードバイクやタンデム、子供用自転車を購入予定で、さらなる事業推進を図ります。来年度には、水辺を利用した市独自の新たなサイクリングイベントも計画をしています。

問 りんりんロードに北浦側を入れる要望は

答 経済部長 市独自で、北浦側なども回れるようなコースは幾つか設定をして、PRをしているところですが、りんりんロードのエリア拡大の要望は、今のところはしていません。

問 6次産業の現状と今後の展望は

答 経済部長 販売網の共有による地域としての出荷体制の構築や大手企業等との連携による地域特産品のブランド化などを推進していきます。

行政組織に関して

問 死亡届時のワンストップサービスの導入は

答 市長 分庁方式では技術的に厳しいので、庁舎一本化の計画を進めていくことになると思います。

新型コロナ禍での行政運営と市政



小林 久 議員

問 市情報の伝達方策は

答 市長 様々な情報発信ツールとしてホームページやメールマガジン、防災行政無線などを駆使して複合的に発信をしています。参加が制限された市内行事、幼小・中学校の運動会・文化祭などは、なめがたエリアテレビで放映したため、参加できなかった方々も、映像を見ることができたと言われています。情報発信ツールを活用し、市内小中学校とオンライン交流も再開しています。

問 ICT活用の通信網整備

答 教育長 国のGIGAスクール構想により、小・中学校の児童・

✓生徒へ1人1台の端末整備と高速大容量ネットワーク環境整備を行い、臨時休業になったときでも、同時双方向型のオンライン授業ができるよう整備を図っています。

問 市発注事業の影響と見通し

答 総務部長 令和2年度に発注した工事、委託業務、物品等の契約を締結した業務等において、新型コロナウイルス感染症の影響により、工期延長等の措置を取った案件は、建設部の契約以外はありません。

問 発症者への事後支援と市民福祉は

答 市民福祉部長 国の通達などもあり、企業、施設などでは休暇制度や、感染経路が明確な場合は労災補償の対象にもなります。市独自の支援ですが、対象者の確認が困難であり、現時点では施策がない状況です。季節性インフルエンザの予防接種は、新型コロナウイルス感染症との同時流行を避けるべく、助成上限を4,000円に拡充するなど、市民の生活に寄り添った施策をしています。